

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第5期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082（261）2860
【事務連絡者氏名】	運営本部部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082（261）2860
【事務連絡者氏名】	運営本部部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高（千円）	22,591,543	18,961,179	14,017,386	20,120,095	19,543,634
経常利益又は経常損失（千円）	1,177,863	588,222	79,696	-552,191	-1,068,039
当期純利益又は当期純損失（千円）	779,121	221,957	-61,806	-920,630	-1,184,280
純資産額（千円）	4,989,717	5,084,719	4,896,153	3,673,241	2,471,398
総資産額（千円）	15,403,475	11,490,827	11,814,366	14,814,906	14,976,571
1株当たり純資産額（円）	603.19	629.59	612.55	506.15	335.25
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（円）	92.38	25.27	-9.30	-125.97	-163.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	32.4	44.2	41.4	24.8	16.5
自己資本利益率（％）	16.73	4.41	-1.24	-21.49	-38.55
株価収益率（倍）	3.46	12.19	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	622,214	-1,056,408	1,209,157	-2,406,586	-350,741
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	69,999	-201,665	-142,225	-210,805	-69,231
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	-605,295	-245,328	-106,338	1,753,670	262,261
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,688,566	1,185,164	2,145,758	1,282,036	1,124,324
従業員数（人）	501	406	407	539	506

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成15年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成16年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。
- 平成17年3月期、平成18年3月期および平成19年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 平成19年3月期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益(千円)	330,110	563,208	531,845	462,602	493,801
経常利益(千円)	178,610	266,710	238,680	113,382	162,456
当期純利益又は当期純損失(千円)	173,477	226,940	212,337	90,895	-2,215,063
資本金(千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
発行済株式総数(株)	8,620,000	8,620,000	8,620,000	8,620,000	8,620,000
純資産額(千円)	4,935,456	4,894,366	4,997,617	4,801,481	2,510,668
総資産額(千円)	5,915,612	5,930,725	7,217,841	9,013,485	7,501,429
1株当たり純資産額(円)	571.83	607.14	626.41	662.86	347.01
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(円)	19.20	26.54	26.14	11.73	-306.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	11.68	-
自己資本比率(%)	83.4	82.5	69.2	53.3	33.5
自己資本利益率(%)	3.51	4.62	4.29	1.86	-60.59
株価収益率(倍)	16.67	11.61	12.43	35.64	-
配当性向(%)	52.08	37.68	38.26	85.25	-
従業員数(人)	3	4	5	10	11

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第2期および第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。
4. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第5期事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

平成14年4月	極東工業(株)取締役会において、株式移転による持株会社体制への移行準備に入ることを決議いたしました。
平成14年5月	極東工業(株)取締役会において、持株会社の経営体制に関する決議をいたしました。
平成14年6月	極東工業(株)第61回定時株主総会において、株式移転により完全親会社である当社を設立することを承認、決議いたしました。
平成14年9月	当社の普通株式を東京証券取引所に上場いたしました。
平成14年9月	株式移転による当社の設立登記をおこないました。
平成15年2月	極東工業(株)の会社分割により本社土地、建物および関係会社4社株式を取得いたしました。
平成17年7月	興和コンクリート(株)の全株式を取得いたしました。

3【事業の内容】

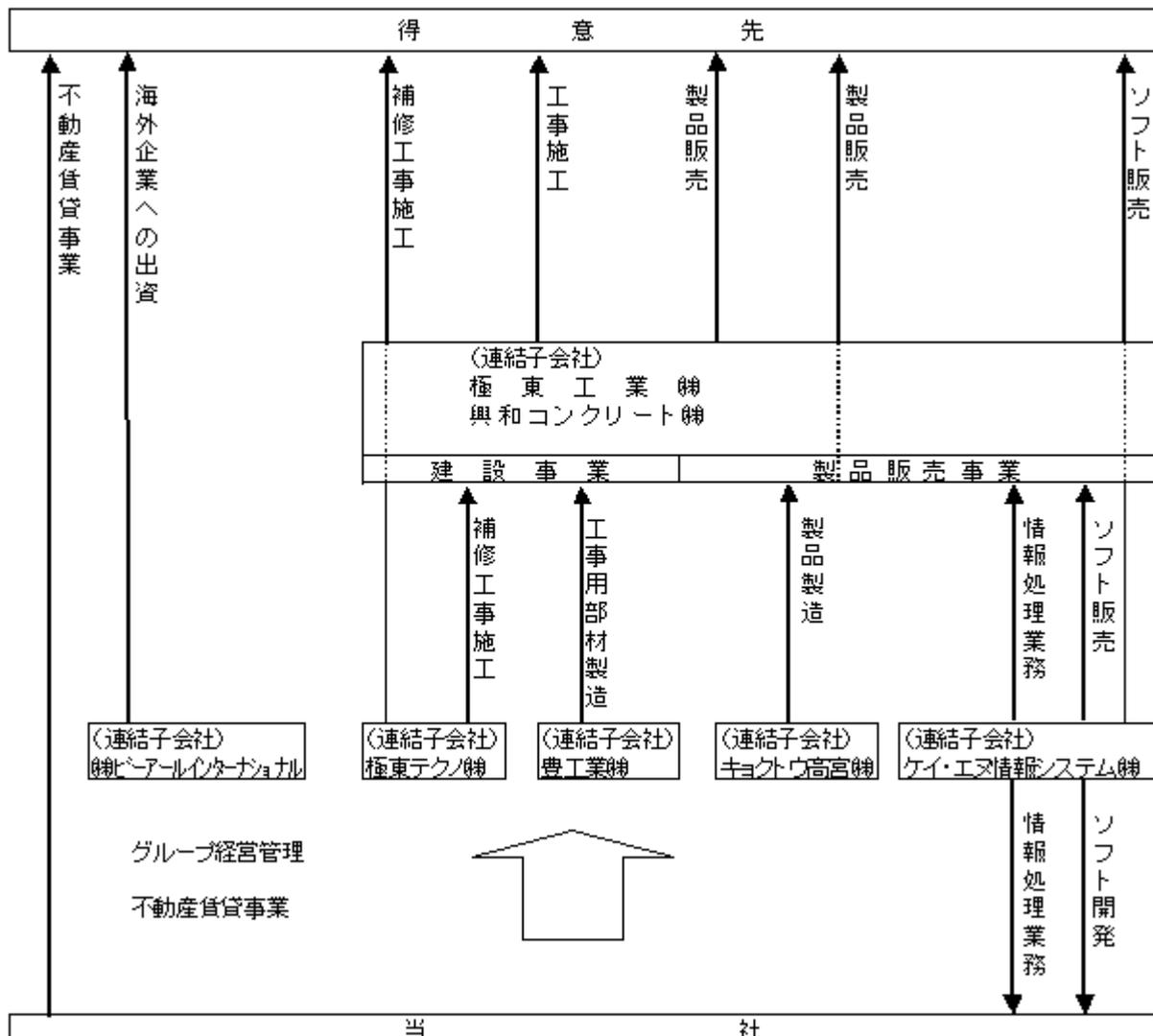
当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	極東工業(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	興和コンクリート(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	豊工業(株)	主に当社グループの工事事業用部材の製造を担当しております。
”	極東テクノ(株)	主に当社グループの施工部門、補修部門を担当しております。
製品販売事業	キョクトウ高宮(株)	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム(株)	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。

なお、(株)ビーアールインターナショナルは、海外企業への出資を主な目的に平成19年3月1日に設立しております。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	当社との関係内容
極東工業(株) (注2, 5)	広島市東区	100	建設事業、製 品販売事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約および金銭消費貸借契約を締結しております。 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
興和コンクリート(株) (注4, 5)	東京都千代田区	100	建設事業、製 品販売事業	100	経営管理サービス契約および金銭消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任等・・・無
極東テクノ(株)	広島市東区	90	建設事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約および金銭消費貸借契約を締結しております。 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等・・・無
豊工業(株)	大分県大分市	10	建設事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約および金銭消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任等・・・無
キョクトウ高宮(株)	広島市東区	100	製品販売事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約および金銭消費貸借契約を締結しております。 なお、当社所有の土地を賃貸しております。 役員の兼任等・・・無
ケイ・エヌ情報システム(株)	広島市南区	50	情報システム 事業	80	当社の情報処理業務およびソフト開発を委託しております。 役員の兼任等・・・無
(株)ピーアールインターナショナル (注3)	東京都千代田区	10	海外合弁会社 への出資	100 (40)	特にありません。 役員の兼任等・・・無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 議決権の所有割合の()書は、間接所有割合で内数表示としております。

4. 債務超過会社であります。債務超過の額は、平成19年3月末時点で1,190百万円となっております。

5. 極東工業(株)および興和コンクリート(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	極東工業(株)	興和コンクリート(株)
(1)売上高	13,150百万円	5,703百万円
(2)経常利益	-233百万円	-943百万円
(3)当期純利益	-216百万円	-1,027百万円
(4)純資産額	3,033百万円	-1,190百万円
(5)総資産額	8,323百万円	4,730百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	388
製品販売事業	29
情報システム事業	41
不動産賃貸事業	—
全社（共通）	48
合計	506

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 不動産賃貸事業につきましては、管理を外部委託しているため就業者はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
11	48.4	2.17	5,008,549

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、極東工業株式会社職員労働組合（昭和36年9月16日結成、平成19年3月31日現在組合員数は148名）、興和コンクリート株式会社職員労働組合（昭和30年7月21日結成、平成19年3月31日現在組合員数は54名）および極東工業株式会社江津PC工場労働組合（昭和39年11月13日結成、平成19年3月31日現在組合員数は14名）があります。極東工業株式会社職員労働組合および興和コンクリート株式会社職員労働組合は単独組合であり、極東工業株式会社江津PC工場労働組合は全国一般労働組合島根地方本部江津支部に所属しております。

労使関係については、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2005年半ばに踊り場的な状況を脱した後、好調な輸出の増加により、高水準の企業収益や良好な業況感が維持され、企業部門、家計部門、海外部門がバランスよく回復し、先行きについても景気は緩やかな拡大を続けると見られています。

企業部門においては、収益構造の改善は著しく、設備投資は高い伸び率を続け、投資活動は旺盛であり、個人消費の増加とあわせ景気の拡大を後押ししています。

一方、建設業界におきましては、民間非住宅建設投資が増加し2005年度に9年ぶりに前年度比プラスとなりました。しかし、政府建設投資や地方自治体の事業費縮小の影響を受け、公共投資は依然縮小傾向にあります。また、入札競争の激化による入札価格の低価格化も続き、公共事業を主力とする建設業者の環境は依然厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、当社グループは総力を結集してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は195億43百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

また、入札価格の低下や原油価格の高騰に伴う材料単価の上昇等により、営業損失が12億41百万円（前連結会計年度 営業損失6億61百万円）、経常損失は10億68百万円（前連結会計年度 経常損失5億52百万円）となり、投資有価証券評価損等による特別損失1億10百万円を計上したことにより、当期純損失は11億84百万円（前連結会計年度 当期純損失9億20百万円）となりました。

なお、個別の業績につきましては、営業収益が4億93百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益1億46百万円（前年同期比20.6%増）、経常利益1億62百万円（前年同期比43.3%増）となりましたが、関係会社の貸付金等に対する貸倒引当金繰入額16億円、関係会社株式評価損7億50百万円を計上したことにより、当期純損失は22億15百万円（前事業年度 当期純利益90百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

（建設事業）

当連結会計年度の受注高は172億26百万円（前年同期比14.4%減）、売上高は175億18百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、工事損失引当金5億50百万円の計上等により営業損失は2億78百万円（前年同期 営業利益4億16百万円）となりました。

（製品販売事業）

コンクリート二次製品の販売につきましては、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当連結会計年度の売上高は17億88百万円（前年同期比27.5%減）、営業損失は1億17百万円（前年同期 営業損失1億40百万円）となりました。

（情報システム事業）

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。営業基盤の拡大のため、新規開拓に努めておりますが、受注競争は厳しく、当連結会計年度の売上高は4億13百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は40百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅を賃貸管理しております。当連結会計年度の売上高は1億44百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は99百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による資金の獲得、営業活動、投資活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ1億57百万円減少し、11億24百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は3億50百万円（前年同期比85.4%減）となりました。これは主に未成工事支出金の減少額8億70百万円、仕入債務の増加額6億46百万円があったものの、売上債権の増加額11億5百万円及びその他棚卸資産の増加額3億95百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は69百万円（前年同期比67.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出79百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は2億62百万円（前年同期比85.0%減）となりました。これは主に長期借入の返済による支出2億63百万円があったものの、借入金の純増加額6億円等があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品生産重量（t）	前年同期比（%）
建設事業	29,720	-15.5
製品販売事業	44,821	31.7
合計	74,542	7.8

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

(2) 受注実績

当連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）
建設事業	17,226,922	-14.4
製品販売事業	1,862,102	-61.8
情報システム事業	499,420	22.7
不動産賃貸事業	144,679	0.9
合計	19,733,124	-22.8

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。

2. 前年同期比の算定において、建設事業および製品販売事業の前年受注高には、興和コンクリート㈱の平成17年6月1日付繰越工事高5,621,776千円および在庫高1,489,347千円を含めて算定しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
建設事業	17,518,045	1.0
製品販売事業	1,687,093	-30.4
情報システム事業	272,486	-7.3
不動産賃貸事業	66,009	-0.1
合計	19,543,634	-2.9

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	3,846,799	19.1	3,163,849	16.2
高速道路会社	3,372,264	16.8	2,972,007	15.2

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4. 前連結会計年度および当連結会計年度の高速道路会社には、旧日本道路公団を含めております。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高(千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	12,244,653	(13,350,530) 18,971,833	31,216,486	16,178,593	15,037,892	11.6%	1,741,838	16,177,496
その他	547,145	(1,156,530) 1,157,003	1,704,148	1,158,263	545,885	31.9	174,170	1,246,124
合計	12,791,798	20,128,836	32,920,634	17,336,856	15,583,777	12.3	1,916,008	17,423,620

当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高(千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	15,037,892	14,047,456	29,085,348	15,775,510	13,309,837	7.8%	1,035,289	15,068,961
その他	1,651,985	3,179,466	4,831,451	1,742,534	3,088,916	8.2	254,170	1,822,534
合計	16,689,877	17,226,922	33,916,799	17,518,045	16,398,754	7.9	1,289,459	16,891,495

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含めています。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。

2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものであります。

3. 前期受注高の()内の金額は、平成17年7月29日に興和コンクリート(株)の全株式を取得したことに伴い、興和コンクリート(株)の平成17年6月1日付繰越高工事高を控除した金額であります。

4. 前期において製品販売事業に含めていた軌道スラブ工事1,106,100千円を当期より建設事業に変更しております。この変更に伴い、当期「その他」の期首繰越高を1,106,100千円多く計上しております。

(2) 売上高

期別	部門	官公庁等 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第4期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建設事業			
	橋梁	15,437,506	741,087	16,178,593
	その他	875,925	282,338	1,158,263
	計	16,313,431	1,023,425	17,336,856

期別	部門	官公庁等 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第5期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建設事業			
	橋梁	14,491,487	1,284,023	15,775,510
	その他	958,468	784,066	1,742,534
	計	15,449,955	2,068,089	17,518,045

(注) 1. 第4期の売上高のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

北陸新幹線第二建設局 山合川B外2Cp製架他
 国土交通省 大和御所道路矢部南高架橋PC上部工事
 島根県 志学工区地方道路交付金(橋梁)(仮称)2号橋上部工工事

第5期の売上高のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

日本道路公団 第二東名高速道路赤沢川橋(PC上部工)下り線工事
 広島県高速道路公社 高速3号橋II期 PC上部工事
 日本道路公団 東九州自動車道 水無橋(PC上部工)工事

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は、次のとおりであります。

第4期	国土交通省	3,846,799千円	22.2%
	高速道路会社	3,372,264千円	19.5%
第5期	国土交通省	3,163,849千円	18.1%
	高速道路会社	2,972,007千円	17.0%

3. 第4期および第5期の高速道路会社には、旧日本道路公団を含めております。

(3) 手持高

期別	部門	官公庁等 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第5期 (平成19年3月31日現在)	建設事業			
	橋梁	11,504,878	1,804,959	13,309,837
	その他	2,921,581	167,335	3,088,916
	計	14,426,459	1,972,295	16,398,754

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

大阪府安威川ダム建設事務所 主要地方道 茨木亀岡線 付帯道路1号橋梁上部工事
 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線(鹿児島)、坪井川橋りょう外12箇所(PCけた)
 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線(鹿児島)、鳥栖軌道スラブ製作運搬
 中日本高速道路(株) 第二東名高速道路 上伊佐布第一高架橋(PC上部工)下り線工事

3 【対処すべき課題】

今後の国内景気は緩やかに拡大していく見通しですが、国内では雇用者所得の伸び悩み、海外においては予想されている以上の速度で景気が減速する可能性があり、高水準で推移する原油価格など景気の下押し要因として懸念されます。

今後の建設投資の見通しにつきましては、景気回復を反映して民間非住宅建設投資の伸びは見込まれますが、政府や地方自治体の投資はさらに減少することが予想され、依然厳しい状況が続くと見込まれます。

グループの主力事業である橋梁土木工事において、公共事業全体の縮小に加え、落札価格の低下により、業界としては受注高、売上高の減少が見込まれます。

しかしながら、国土交通省の緊急公共工事事質確保対策による総合評価方式の拡充等により、落札価格の低下に歯止めがかかり、今後は、技術提案、施工体制の高度化、積算技術の向上等が求められております。

当社グループはこのような傾向にいち早く対応しつつ、M&Aによる地域補完により受注量及び売上を増加できる見込であります。

当社グループは、建設市場の縮小のなか、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営原資の最適化を推進してまいります。

持株会社である当社の企業戦略は、

- ① 当社の経営理念に従い、専門分野の「人」と「技術」を有する企業と技術提携や株式交換による連帯を深め、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。
- ② グループ全体の事業の方向付けとしましては、垂直的なグループ経営から脱皮して、水平的なグループ経営を目指します。当社による人事、資金、取引関係等への影響力を緩和し、各事業環境に適合した経営スタイルの構築を行い、グループ各社のモラルアップを図ります。
- ③ 子会社から当社、当社から子会社への技術者の移籍が可能である「親・子会社間の技術者移動制度」の企業集団としての認定を受けており、技術者の適正配置により経営基盤の強化、合理化を図ります。
- ④ 各事業への経営資源の配分・シナジー効果等を重視し、経営ノウハウの移転により競争力の向上を図り、情報システムの活用によりグループ全体の効率化を図ります。また、対処すべき課題として、グループの主力事業である橋梁土木工事において、公共事業の縮小に加え、入札制度改革の実施により受注競争がますます激化し、落札価格が低下しており、今後も業界全体として受注高、売上高の減少が見込まれます。

当社グループは、M&Aによる地域補完を重視し、縮小する市場の中で受注及び売上を伸ばしてきましたが、平成18年4月に「アライアンス協議会」を設置し、営業拠点の見直し、一層のコスト削減、間接部門の合理化等を目的とし、営業・技術・管理の連携により、今後ともグループとして一層の効率化へ取り組んでまいります。

以上、当社グループはアライアンス各社が事業目的を達成し、企業価値を高めていくためにコーポレート・ガバナンスの一環として適時開示を実施し、透明性の確保されたグループを目指してまいります。また、内部統制を整備するため、倫理委員会を設置し、社長が委員長となり平成15年4月に制定した「B r グループ行動基準」に従い、今後ともコンプライアンスの遵守を徹底することによりステークホルダーとのより一層の信頼関係を築き上げてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 官公庁工事の減少

予想を上回る公共工事の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 発注単価の低下

公共事業の発注単価の低下が予想以上に進行する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

建設業における民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格の変動リスク

原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有リスク

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業買収に伴う一時的な損失

当社は平成17年7月に興和コンクリート㈱の全株を取得いたしました。その買収に伴う一時的な損失約8億49百万円を前連結会計年度に償却いたしました。

今後とも、企業買収の戦略は継続してまいります。多額な損失の発生は見込まないものの、被買収企業の資産状態および会計処理によっては、一時的な損失が発生する可能性があります。

(8) その他

当社の連結子会社である極東工業㈱は、平成16年10月15日付で独占禁止法により、他の同業社22社とともに、国土交通省関東地方整備局および同近畿地方整備局が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、公正取引委員会から排除勧告を受けております。極東工業㈱においては同排除勧告に応諾せず、現在公正取引委員会において審判中ですが、違反との審決が下された場合、課徴金納付ならびに国および地方自治体から指名停止の処分が科され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

興和コンクリート㈱につきましては、平成17年6月1日会社分割により同排除勧告は分割会社である㈱KCKが対象となっております。同社は現在清算中であり、興和コンクリート㈱に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 極東工業㈱との間で、当社が同社に対して行なう経営指導に関して、平成14年10月22日付で、「経営指導コンサルティング契約」を締結しております。
- (2) 極東工業㈱との間で、当社が同社に対して行なう経営管理サービスに関して、平成14年10月22日付で、「経営管理サービス提供契約」を締結しております。
- (3) 極東テクノ㈱、キョクトウ高宮㈱および豊工業㈱との間で、当社が同社に対して行なう経営指導に関して、平成15年3月31日付で、「経営指導コンサルティング契約」を締結しております。
- (4) 極東テクノ㈱、キョクトウ高宮㈱および豊工業㈱との間で、当社が同社に対して行なう経営管理サービスに関して、平成15年3月31日付で、「経営管理サービス提供契約」を締結しております。
- (5) 興和コンクリート㈱との間で、当社が同社に対して行なう経営管理サービスに関して、平成17年10月1日付で、「経営管理サービス提供契約」を締結しております。
- (6) 興和コンクリート㈱との間で、当社が同社に対して行なう経営指導に関して、平成18年4月1日付で、「経営指導コンサルティング契約」を締結しております。
- (7) 平成19年5月17日付けで、株式交換により東日本コンクリート株式会社を完全子会社とすることを決定し、同社との間で株式交換契約を締結しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (2) 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。
- (8) 平成19年5月28日付けで、コミットメントラインとタームローンからなる総額22.8億円のシンジケーションの組成を決定し、関係金融機関との間で契約を締結しております。シンジケーション組成の内容等につきましては、連結財務諸表における追加情報に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費総額は44,333千円であり、主な内容は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における研究開発費は34,345千円であります。

(1) トラス筋を用いた軽量パネル (KSスラブ) の開発

KSスラブは、高強度コンクリートにトラス筋を配置し、EPSを中空型枠として用いた超軽量スラブです。そして、高強度コンクリートには産業副産物を活用しており、環境負荷低減に貢献する製品です。(産業副産物：PFBC灰、高炉スラグ微粉末)

このKSスラブは、重量軽減・コスト低減が可能な構造であり、駅前立体化に伴うペDESTリアンデッキ・歩道橋・人工地盤・浮体構造物・防振壁・住宅外壁材などへの適用が考えられます。平成17年度は、国土交通省において秋田市の歩道橋に採用されました。

当連結会計年度は、さらなる軽量化と支間長を伸ばした「KSスラブ」の製造技術および性能実験を行っております。

(2) 高耐力マイクロパイル

高耐力マイクロパイルとは、直径約18cm、肉厚約1.3cmの油井管を標準材料とする基礎杭のことで、ボーリングマシンにより施工します。高耐力マイクロパイル工法は、橋梁上部工の桁下や仮設作業構台上のように限られた空間でも、無振動・無騒音で施工できるため、橋梁などの既設基礎の補強などに適した工法であるといえます。国内では、建設省中国地建(当時)管内の差海橋耐震補強工事が初めての採用となり、現在までに50件を超える実績があります。

また、スプライスキャップ(杭頭結合スリーブ)の開発を行っています。これは、高耐力マイクロパイルとプレキャスト製品との組合せにより、「施工が早い」という高耐力マイクロパイルのメリットを活かし、更なる工期短縮を目指すものです。

(3) ASRリチウム工法の開発

現在、アルカリ骨材反応によるコンクリート構造物の劣化が大きくクローズアップされております。従来のアルカリ骨材反応対策工法はどれも完全なものとはいえず、補修後に再劣化を生じることが多いため、アルカリ骨材反応を完全に抑制できる根本的な対策工法の開発が望まれていました。

当社グループは、「亜硝酸リチウム」が有するアルカリ骨材反応の抑制効果に早くから着目していました。この亜硝酸リチウムを用いてアルカリ骨材反応を根本から抑制する工法を開発するために、施工機械の開発、供試体実験、

実構造物による実験等の研究活動を重ね、「ASRリチウム工法」として発表しました。この工法は日経コンストラクションや各種新聞に掲載されるなど、非常に大きな反響を呼んでいます。

(4) 急速施工都市高架橋の開発

社会的なニーズとして、都市部の交通渋滞解消のための急速施工による立体交差化があります。この開発は供用中の交通への影響を最小限に抑えつつ、狭隘な場所での立体交差・急速施工が可能な高架橋です。当社のシーズである「高耐力マイクロパイル」「スプライスカップ」「プレキャスト技術」などを組合せ、応用展開し、急速施工都市高架橋の開発を行っています。

(5) 三軸拘束部材の開発

三軸拘束部材の開発を、産・学の共同で行っています。この開発は、阪神・淡路大震災などの大地震に対する既設橋脚基部の耐震補強工法（基部リング工法）として、すでに国土交通省にも採用されました。これをさらに応用展開し、トラス構造やアーチ構造部材への採用を目指した研究開発を現在行っています。

(6) PC床版間詰部の新しい継ぎ手構造（Broom継手）の開発

PC床版間詰部の継ぎ手構造として一般的に採用されているループ鉄筋継ぎ手は、PC版製作および現場での施工性に問題があります。そこで施工性に優れた新しい継ぎ手構造（Broom継手）の開発を産・学共同で実施しています。

これまでに、曲げ耐力に着目した要素実験、せん断耐力に着目した要素実験、疲労に着目した定点載荷実験を実施し、ループ継ぎ手と同程度の耐力を有することが確認できました。この結果を踏まえ、実物大モデルの供試体を用いた輪荷重走行載荷実験および押し抜きせん断実験を実施しました。

そして、新設橋の床版継手構造としてBroom継手を提案および載荷実験を実施し、高速道路橋に採用されています。

(7) 浮体構造物などの沿岸新技術の開発

水産施設、港湾施設、レジャー、観光関連施設などへの対応を目的として、プレストレストコンクリート製浮き桟橋の開発を行いました。特にプレテンション方式の浮き桟橋は工場で作ることにより、省力化、コスト縮減などが図れるとともに、陸上運搬を可能としたことで汎用性を大きく高めることができました。

そして、更なるコスト縮減を目指し、軽量コンクリートを用いた浮き桟橋の開発も進めています。

また、海域の水深に影響されない浮体式の反射波低減工について、平成12年度より、産・官・学共同の研究を実施し、「波スラミング現象を利用した浮体式消波工」を開発しました。

そして、これまでの共同研究により「海水交換促進防波堤」など多くの研究成果が得られており、引き続き共同研究を実施します。

(製品販売事業)

製品販売事業における研究開発費は9,987千円であります。

(1) 廃プラ骨材の実用化開発

この開発は、資源循環型社会の構築に向け、廃棄物の発生抑制やリサイクル、関連の技術開発を推進するプロジェクトです。具体的には、使用済プラスチック廃材を、コンクリート骨材として再生利用するための研究・開発であり、当社は、コンクリート製品の製造及び販売を行う立場から、廃プラスチック再生骨材を使用したコンクリートの実用化・商品化に向けた取り組みを行っています。

なお、この開発は、経済産業省「平成14年、15年度地域新規産業創造技術開発費補助事業」です。

(2) 廃かわらを活用した「KCクリート（かわらコンクリート）」の開発

島根県太田市から益田市にかけて広がる石州かわら産地は、全国第2位の粘土かわら産地です。近年、かわら製造工場からの不良品や家屋解体によるかわら廃材は、埋立による廃棄処分が困難になってきており、地域的なリサイクルシステムの確立が求められていました。この「廃かわら」を細・粗骨材とも100%置換し、高強度（40N/mm²以上）を実現した「KCクリート（かわらコンクリート）」の開発を行っています。

この度、KCクリートが、国土交通省志津見ダムの河川法面に「かわらコンクリートブロック」として、また島根県発注の橋梁の「プレキャスト地覆」や「親柱」として採用されました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金や工事損失引当金等の設定に関し合理的な見積りで計上しておりますが、将来の急激な環境変化によって結果と見積りが異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は99億33百万円（前連結会計年度末は94億14百万円）となり、前連結会計年度末に比べ5億18百万円増加しております。主な要因として現金及び預金が1億57百万円、未成工事支出金が8億70百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が11億4百万円、その他棚卸資産が3億95百万円及び繰延税金資産が1億17百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は50億43百万円（前連結会計年度末は54億円）となり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円減少しております。主な要因としては、有形、無形固定資産の減価償却によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は110億44百万円（前連結会計年度末は89億66百万円）となり、20億78百万円増加しました。主な要因としては、支払手形・工事未払金等6億46百万円、短期借入金6億円、1年以内償還予定の社債2億円および工事損失引当金が5億47百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は14億60百万円（前連結会計年度末は21億31百万円）となり、6億70百万円減少しました。主な要因としては、社債2億円、長期借入金2億63百万円が減少し、負ののれん（前連結会計年度 連結調整勘定）が償却により1億98百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は24億71百万円（前連結会計年度末は36億73百万円）となり、12億1百万円減少しました。当期純損失11億84百万円、株主配当金72百万円の実施等が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して5億76百万円減少し、195億43百万円となりました。これは、赤字工事を回避し、ダンピングによる低入札の動向を見極めるため上半期の受注を控えたため、当連結会計年度末において完了物件及び出来高が減少したことによるものであります。

なお、セグメント別の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度と比較して3億49百万円増加し、181億68百万円となりました。これは当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額5億47百万円を計上したことが主な要因であります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して3億45百万円減少し、26億17百万円となりました。これは人件費の削減額2億42百万円、交際費の削減額46百万円等が主な要因であります。

(営業外収益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度と比較して45百万円増加し、2億47百万円となりました。

これは興和コンクリート(株)の株式取得に伴い発生した負ののれん償却額の増加分33百万円が主な要因であります。

(営業外費用)

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度と比較して18百万円減少し、74百万円となりました。これは社債発行費18百万円が減少したことが主な要因であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業である建設事業において、公共事業の縮小による受注競争の激化、工事単価の低下等、依然として厳しい事業環境が見込まれます。

したがって、当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては下方修正を余儀なくされる可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、このような状況において、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦力機能の強化と経営原資の最適化を推進して行く所存であります。具体的な施策としましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、連結ROE・ROA等の経営指標を重視した経営管理を行い、それぞれの事業会社が迅速な経営判断により、独自性と自立性を追求し、経営の「選択と集中」を通じて収益構造を高めると共に、合理化に裏打ちされたコストダウンと安定した品質確保を目指しております。

さらにこれからの「建設ニーズ」(提案力、技術力)に企業グループとして対応するため、異分野・異業種も含む企業との「新たな連携・提携」も選択が可能な体制を整え、グループとしての企業価値の向上を一層追求していく所存であります。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ（当社および連結子会社）は76百万円の設備投資を実施しました。

建設事業においては、施工機械の増強等として極東工業(株)甲田機材センター等に22百万円、工事用部材の生産設備の増強として江津工場等に5百万円の設備投資を実施しました。

製品販売事業においては、コンクリート二次製品の生産設備の増強として興和コンクリート(株)静岡工場、キョクトウ高宮(株)高宮工場に総額25百万円の設備投資を実施しました。

情報システム事業におきましては、パソコン・サーバー等の更新として、5百万円の設備投資を実施しました。

不動産賃貸事業におきましては、賃貸マンション浴室改造として、2百万円の設備投資を実施しました。

経営管理業務においては、グループ内情報システム「建設業総合管理システム」の管理の強化として13百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
		建物・構築 物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェ ア	合計	
本社 (広島市東区)	不動産賃貸 事業	480,844	10,989	68,600 (2,181)	—	560,434	—
高宮工場（注） (広島県安芸高田市)	不動産賃貸 事業	—	—	290,136 (63,854)	—	290,136	—
本社 (広島市東区)	経営管理業 務（全社）	—	13,806	— (—)	27,204	41,011	11

(注) 高宮工場は、キョクトウ高宮(株)に貸与している土地であります。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
			建物・構築 物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
極東工業(株)	甲田機材センター (広島県安芸高田市)	建設事業	5,768	133,823	98,329 (7,829)	—	237,921	2
同上	大分機材センター (大分県大分市)	建設事業	3,791	37,232	— (—)	—	41,024	1
同上	江津工場 (島根県江津市)	建設事業	101,291	50,278	22,160 (40,698)	—	173,730	20

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	帳簿価額 (千円)					従業員 数 (人)
			建物・構 築物	機械・運 搬具・工 器具備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
極東工業(株)	大分工場 (注) 1 (大分県大分市)	建設事業	109,094	52,589	273,037 (47,910)	90	434,812	4
興和コンク リート(株)	静岡機材センター (静岡県周智郡森町)	建設事業	28,482	15,274	— (—)	—	43,757	3
同上	静岡工場 (注) 2 (静岡県周智郡森町)	建設事 業・製品 販売事業	607,262	177,461	853,149 (126,510)	1,283	1,639,156	11
キョクトウ 高宮(株)	高宮工場 (広島県安芸高田市)	製品販売 事業	229,612	90,797	—	1,876	322,286	21
ケイ・エヌ 情報システ ム(株)	本社 (広島市南区)	情報シス テム事業	934	8,428	—	1,131	10,494	43

- (注) 1. 極東工業(株)の大分工場の土地には大分機材センター使用の土地も含めております。
2. 興和コンクリート(株)の静岡工場の土地には静岡機材センター使用の土地も含めております。
3. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	契約リース残高 (千円)
興和コンクリート(株)	静岡工場	建設事業・製 品販売事業	バッチャープラント	14,688	20,808
同上	静岡工場	建設事業・製 品販売事業	天井クレーン	12,588	20,421
同上	静岡機材セン ター	建設事業	クレーン他	18,030	43,572
キョクトウ高宮(株)	高宮工場	製品販売事業	全自動直棒加工機	2,880	15,600

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、その計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および完了予定 年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
極東工業(株)	甲田機材セン ター	建設事業	波型用大型 ワーゲン改 造	25,000	—	自己資金	平成19年 6月	平成19年 7月
当社	本社	全社	KPRシス テム再構築	82,000	—	自己資金	平成18年 10月	平成19年 9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	8,620,000	8,620,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	8,620,000	8,620,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成15年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	189	189
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	189,000	189,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	330	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 330 資本組入額 165	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権は、発行日に割当てを受けた新株予約権者において、これを行行使することを要す。 ・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、あるいは定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	—	8,620,000	—	2,500,000	—	1,862,909

(注) 1. 平成14年9月(当社設立)から平成19年3月まで発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はありません。

2. 平成19年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,862,909千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	6	31	—	—	855	896	—
所有株式数(単元)	—	500	16	1,715	—	—	6,359	8,590	30,000
所有株式数の割合 (%)	—	5.82	0.19	19.97	—	—	74.03	100	—

(注) 1. 自己株式1,384,897株は「個人その他」に1,384単元および「単元未満株式の状況」に897株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町2丁目6番31号	1,384	16.06
トウショウ産業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番12号	1,300	15.08
藤田 公康	東京都渋谷区	679	7.88
ビーアールグループ社員持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	412	4.78
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	247	2.86
極東工業広島支部取引先持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	205	2.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	200	2.32
藤田 衛成	広島市南区	186	2.15
遠藤 祐子	東京都渋谷区	185	2.14
藤田 雄山	広島市中区	185	2.14
計	—	4,985	57.83

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,384,000	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 7,206,000	7,206	—
単元未満株式	普通株式 30,000	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,620,000	—	—
総株主の議決権	—	7,206	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビーアールホー ルディングス	広島市東区光町二丁 目6番31号	1,384,000	—	1,384,000	16.11
計	—	1,384,000	—	1,384,000	16.11

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2名および従業員1名 当社グループ取締役12名および従業員27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第210条第1項の規定に基づく定時株主総会決議による普通株式の取得及び会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成17年6月24日) での決議状況 (取得期間 平成17年6月25日～平成18年6月27日)	200,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	88,000	36,768,000
当事業年度における取得自己株式	13,000	4,905,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	99,000	38,327,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	49.5	47.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	49.5	47.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,650	591,440
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	12,500	4,130,000	—	—
保有自己株式数	1,384,897	—	1,384,897	—

(注) 当事業年度の内訳は、ストックオプションの権利行使 (株式数12,000株、処分価額の総額3,960,000円) および単元未満株式の売渡請求による売渡 (株式数500株、処分価額の総額170,000円) であります。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えるため、設計・開発を含む技術サポート力の強化および国内拠点ネットワークの整備等、内部留保資金の充実等を勘案した上で積極的に株主に利益還元していく方針であります。

当社は、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当社グループの主力事業である建設事業において、工事の完成が下半期に集中していることを勘案し、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、関係会社株式評価損750百万円、貸倒引当金1,600百万円の特別損失を計上したことにより、誠に遺憾ながら無配となりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	354	346	354	550	419
最低 (円)	251	271	296	300	220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成14年9月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	369	333	299	260	271	301
最低 (円)	320	270	220	233	253	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する当社の株式数(株)
代表取締役	社長	藤田 公康	昭和25年9月9日生	昭和51年8月 大塚製薬(株)企画課長 昭和56年9月 極東工業(株)取締役社長室長 昭和58年9月 極東工業(株)常務取締役管理本部長 昭和60年9月 極東工業(株)代表取締役社長 平成5年9月 極東工業(株)代表取締役会長 平成13年6月 極東工業(株)代表取締役社長 平成14年9月 当社取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注)2	679,750
取締役	—	長寿 良市	昭和19年3月9日生	昭和37年1月 極東工業(株)入社 平成5年7月 極東工業(株)福岡支店工事部長 平成10年4月 極東工業(株)技術本部副部長 平成11年6月 極東工業(株)執行役員技術本部長 平成14年6月 極東工業(株)取締役技術本部長 (現任) 平成15年6月 当社取締役IR管理本部長 平成15年8月 当社取締役 (現任)	(注)2	27,000
取締役	—	長谷部 正和	昭和25年9月10日生	昭和50年4月 建設省入省 平成5年4月 建設省九州地方建設局福岡国道工事事務所長 平成12年4月 建設省中国地方建設局企画部長 平成14年4月 (社)中国建設弘済会副理事長 平成16年6月 極東工業(株)入社 顧問 平成16年6月 極東工業(株)取締役副社長 平成17年5月 極東工業(株)代表取締役副社長 平成17年6月 極東工業(株)代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社取締役 (現任)	(注)2	10,000
取締役	—	佐藤 仁	昭和19年12月3日生	昭和47年1月 極東工業(株)入社 平成6年7月 極東工業(株)広島支店営業部長 平成8年4月 極東工業(株)広島支店副支店長 平成11年6月 極東工業(株)執行役員広島支店長 平成14年6月 極東工業(株)取締役広島支店長 平成15年6月 極東工業(株)取締役東京支店長兼営業本部副本部長 平成16年6月 極東工業(株)常務取締役東京支店長兼営業本部副本部長 (現任) 平成17年6月 当社取締役 (現任)	(注)2	18,480
常勤監査役	—	谷浦 正剛	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 極東工業(株)入社 平成12年4月 極東工業(株)広島支店品質安全管理室長 平成15年4月 極東工業(株)広島支店管理部長 平成16年4月 極東工業(株)広島支店支店長補佐 (現任) 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注)3	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する当社の株式数(株)
監査役	—	青砥 悟	昭和20年9月3日生	昭和47年9月 監査法人辻事務所入社 昭和52年1月 税理士事務所開業 平成元年8月 中央青山監査法人(現みずず監査法人) 代表社員 平成12年6月 極東工業(株)監査役 平成14年9月 当社監査役(現任)	(注)3	6,000
監査役	—	小田 清和	昭和31年10月20日生	昭和58年4月 広島弁護士会弁護士登録 昭和58年4月 城北法律会計事務所入所(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
計						749,230

- (注) 1. 青砥 悟と小田 清和の2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
2. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、業績目標の達成と強固な企業体質による企業価値の継続的発展を目指し、経営の意思決定と執行における透明性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視、監督機能の強化等を図るため、株主重視の公正な経営体制、経営システムを整備し、必要な施策を実施していくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

1) 取締役、取締役会

当社の取締役の員数は当連結会計年度末現在4名で、全員が社内取締役であります。

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、出席取締役において議論をつくして経営上の意思決定を行っております。

2) 監査役、監査役会

当社の監査役の員数は当連結会計年度末現在3名で、うち2名は社外監査役であります。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

監査役会は定期に開催しており、定例の取締役会、経営会議に出席するほか、社内の重要会議にも出席しております。さらに内部統制部門と連携することにより、監査の実効性を高めております。

各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、業務執行全般に亘って監査を実施しております。

3) 独立監査人

当社は、会社法に基づく会計監査人ならびに証券取引法に基づく会計監査人として監査法人トーマツに会計監査を委嘱しております。

同監査法人および当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：近藤敏博、家元清文

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等10名、その他2名

4) 内部監査室

当社は、独立した内部監査部門（人員1名）を設置し、業務遂行状況等について監査を実施し、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況について、諸法令や社内規程等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役会や監査役会に報告しております。また監査役及び会計監査人との連携を強化し、内部監査部門の充実を図っております。

(3) 内部統制システムの実効性確保の体制について

当社は、企業倫理の確立と遵守に関する社会的要請に対応し、経営トップ自らの強い認識と判断により「B r グループ企業行動基準」を定めております。また、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、全体を統括する組織として、社長を委員長とする「倫理委員会」を設置しております。またリスク管理体制整備のため、「リスク管理委員会」を設置し、グループ各部門におけるリスクの管理体制を充実強化してまいります。

1) コンプライアンス体制について

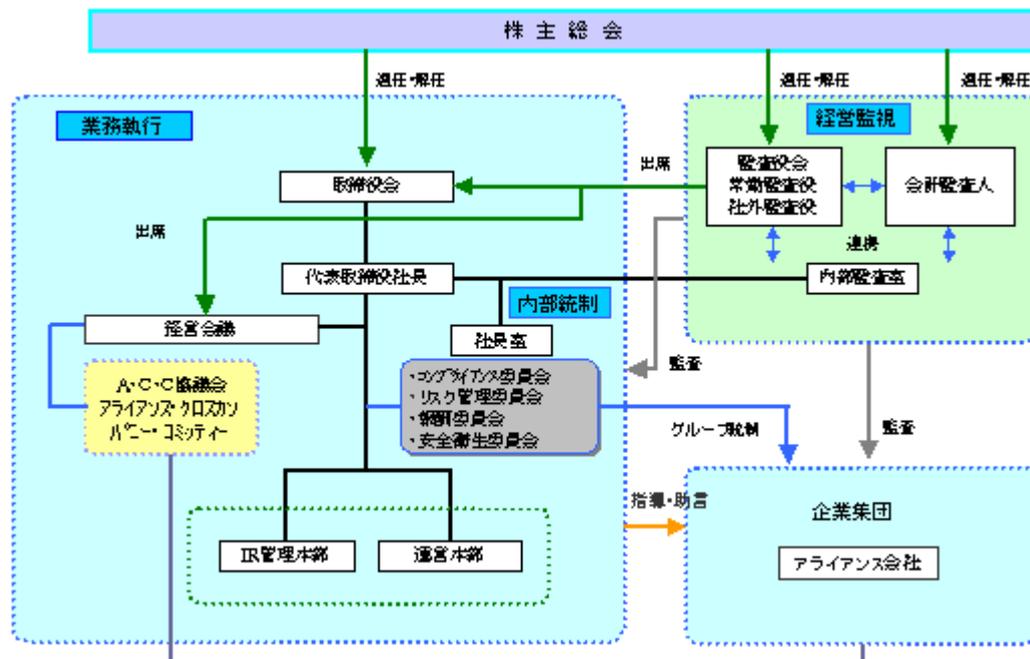
当社の企業理念は、「人と人」「技術と技術」の橋渡しであり、これを念頭に当社を取り巻く多様なステークホルダーとの間に良好な関係を築くことを目指して企業活動を行っております。その企業活動において国際的に通用するルールに基づき透明、公正、公平であることが求められ、また自己責任の強化が要請されています。こうした環境のもと、当社は、コンプライアンスに関する体制を体系的に整備し、その一環として、社員一人ひとりが特に留意すべき事項を「B r グループ企業行動基準」として制定しております。なお、「企業行動基準」に対する相談・申告窓口として、当社社長室に倫理委員会を設置し、研修・フォローアップ等を含め、役職員の行動規範遵守に努めております。また、有効性確保のため、外部弁護士に委託し社外窓口を併設しております。

2) リスク管理体制について

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、管理すべきリスクも多様化、複雑化しております。このような状況のもと、リスクを十分認識し経営の健全性維持と成長性の確保を図るため、リスク管理体制を充実し強化することが重要であると認識しております。

そのため、リスク管理体制の整備及び維持ならびに啓蒙のため、リスク管理委員会の設置を行い「リスク管理規程」の整備を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視、内部統制およびコンプライアンス体制のしくみは下図のとおりであります。



(3) 役員報酬等の内容

①取締役および監査役に支払った報酬

取締役1名 30,417千円
監査役3名 8,220千円

(注) 1. 報酬限度額取締役：月額800万円（平成14年6月26日株主総会決議）
監査役：月額400万円（平成14年6月26日株主総会決議）

2. 取締役の期末在籍人員は4名であります。支給人数との相違は無報酬の非常勤取締役3名によるものであります。

②使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

該当ありません。

③利益処分による賞与金の支給額

取締役2名 2,870千円
監査役1名 1,190千円

④株主総会決議に基づく退職慰労金

該当ありません。

(4) 監査報酬の内容

会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	20,000千円
上記以外の業務に基づく報酬の金額	2,500千円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金		1,292,036		1,134,324	
2. 受取手形・完成工事未 収入金等	※5	5,128,569		6,232,969	
3. 未成工事支出金		1,947,051		1,076,589	
4. その他棚卸資産		693,211		1,088,323	
5. 繰延税金資産		13,456		130,867	
6. その他		345,177		282,612	
貸倒引当金		-4,794		-12,245	
流動資産合計		9,414,709	63.5	9,933,441	66.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	※1	3,481,195		3,465,532	
(2) 機械・運搬具・工具 器具備品	※1	3,946,469		3,932,269	
(3) 土地	※1	1,921,562		1,921,045	
(4) 減価償却累計額		-4,905,292		-5,159,380	
有形固定資産計		4,443,934	30.0	4,159,467	27.8
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		43,613		33,928	
(2) 電話加入権		19,137		19,137	
(3) その他		3,922		1,876	
無形固定資産計		66,673	0.5	54,941	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		606,205		596,426	
(2) 繰延税金資産		88,932		3,076	
(3) その他		267,904		290,693	
貸倒引当金		-73,454		-61,475	
投資その他の資産計		889,588	6.0	828,720	5.5
固定資産合計		5,400,196	36.5	5,043,129	33.7
資産合計		14,814,906	100.0	14,976,571	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形・工事未払金等	※5	4,469,489		5,115,714	
2. 未払金		156,313		123,097	
3. 短期借入金	※2	2,100,000		2,700,000	
4. 1年以内償還予定の社債		—		200,000	
5. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	284,000		284,000	
6. 未払法人税等		25,022		25,930	
7. 未払消費税等		116,600		35,897	
8. 未成工事受入金		1,562,710		1,592,583	
9. 賞与引当金		20,720		—	
10. 役員賞与引当金		—		1,200	
11. 工事損失引当金		2,401		550,109	
12. その他		229,194		416,103	
流動負債合計		8,966,451	60.5	11,044,635	73.7
II 固定負債					
1. 社債		1,000,000		800,000	
2. 長期借入金	※1	525,000		262,000	
3. 繰延税金負債		26,512		58,665	
4. 役員退職慰労引当金		65,768		35,300	
5. 負ののれん		—		231,327	
6. 連結調整勘定		429,608		—	
7. その他		84,340		73,243	
固定負債合計		2,131,229	14.4	1,460,537	9.8
負債合計		11,097,681	74.9	12,505,172	83.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		43,982	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	800,500	5.4	—	—
II 資本剰余金		255,146	1.7	—	—
III 利益剰余金		3,029,553	20.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		57,985	0.4	—	—
V 自己株式	※4	-469,943	-3.2	—	—
資本合計		3,673,241	24.8	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		14,814,906	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—		800,500	
2. 資本剰余金		—		255,146	
3. 利益剰余金		—		1,762,770	
4. 自己株式		—		-471,310	
株主資本合計		—	—	2,347,106	15.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—		78,450	
評価・換算差額等合計		—	—	78,450	0.5
III 少数株主持分		—	—	45,842	0.3
純資産合計		—	—	2,471,398	16.5
負債純資産合計		—	—	14,976,571	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			20,120,095	100.0	19,543,634	100.0	
II 売上原価			17,819,012	88.6	18,168,048	93.0	
売上総利益			2,301,082	11.4	1,375,585	7.0	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,962,513	14.7	2,617,156	13.4	
営業損失			661,430	3.3	1,241,570	6.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,136			570		
2. 受取配当金		7,742			4,773		
3. 受取社宅家賃等		5,873			5,427		
4. 受取ロイヤリティ収入		1,907			1,895		
5. 負ののれん償却額		—			198,280		
6. 連結調整勘定償却		165,233			—		
7. その他		20,422	202,317	1.0	36,936	247,884	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		29,847			37,545		
2. 貸倒引当金繰入額		27,105			1,575		
3. 工事保証料		9,984			15,049		
4. 社債発行費		18,000			—		
5. その他		8,139	93,077	0.4	20,183	74,353	0.4
経常損失			552,191	2.7		1,068,039	5.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—			23,426		
2. 退職給付制度終了に伴う退職給付引当金戻入	※4	116,779			—		
3. 役員退職慰労引当金戻入		—			6,708		
4. その他		521	117,300	0.6	—	30,134	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	18,331			23,500		
2. 投資有価証券評価損		—			45,471		
3. 減損損失	※6	365,531			—		
4. 災害損失	※7	6,951			—		
5. 工場閉鎖損	※8	—			42,005		
6. その他		2,088	392,903	2.0	—	110,977	0.6
税金等調整前当期純損失			827,794	4.1		1,148,882	5.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			255,000
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		146	146
III 資本剰余金期末残高			255,146
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,042,430
II 利益剰余金減少高			
1. 株主配当金		79,726	
2. 役員賞与金		12,520	
3. 当期純損失		920,630	1,012,877
III 利益剰余金期末残高			3,029,553

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	800,500	255,146	3,029,553	-469,943	3,615,256
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			-72,372		-72,372
役員賞与（注）			-10,130		-10,130
当期純利益			-1,184,280		-1,184,280
自己株式の取得				-5,496	-5,496
自己株式の処分				4,130	4,130
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	-1,266,783	-1,366	-1,268,149
平成19年3月31日 残高（千円）	800,500	255,146	1,762,770	-471,310	2,347,106

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	57,985	57,985	43,982	3,717,223
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				-72,372
役員賞与（注）				-10,130
当期純利益				-1,184,280
自己株式の取得				-5,496
自己株式の処分				4,130
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	20,464	20,464	1,859	22,323
連結会計年度中の変動額合計（千円）	20,464	20,464	1,859	-1,245,825
平成19年3月31日 残高（千円）	78,450	78,450	45,842	2,471,398

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		-827,794	-1,148,882
減価償却費		417,836	347,073
連結調整勘定償却		-165,233	—
負ののれん償却		—	-198,280
貸倒引当金の増減額		29,609	-4,527
賞与引当金の増減額		-16,354	-20,720
役員賞与引当金の増減額		—	1,200
工事損失引当金の増減額		-44,855	547,708
役員退職慰労引当金の増減額		-90,331	-30,468
退職給付引当金の増減額		-705,145	—
受取利息及び受取配当金		-8,879	-5,343
社債発行費		18,000	—
支払利息		29,847	37,545
固定資産売却益		—	-23,426
固定資産除却損		18,331	23,500
投資有価証券評価損		—	45,471
工場閉鎖損		—	42,005
減損損失		365,531	—
災害損失		6,951	—
売上債権の増減額		-1,033,446	-1,105,938
未成工事支出金の増減額		950,331	870,461
その他棚卸資産の増減額		263,874	-395,362
仕入債務の増減額		64,134	646,224
未成工事受入金の増減額		-1,931,607	29,872
未払消費税等の増減額		108,495	-80,703
その他資産の増減額		273,500	42,701
その他負債の増減額		-27,262	158,864
役員賞与の支払額		-12,860	-10,470
その他		1,838	—
小計		-2,315,486	-231,495
利息及び配当金の受取額		8,525	5,343
利息の支払額		-32,202	-37,514
災害損失に伴う支払額		-6,337	—
工場閉鎖に伴う支払額		—	-41,755

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
法人税等の支払額		-61,084	-45,319
営業活動によるキャッシュ・フロー		-2,406,586	-350,741
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出しによる収入		10,000	10,000
定期預金の預け入れによる支出		-10,000	-10,000
有形固定資産の取得による支出		-81,539	-79,826
有形固定資産の売却による収入		—	26,940
無形固定資産の取得による支出		-9,764	-13,276
投資有価証券の取得による支出		-136,547	-599
新規連結子会社の取得による収入	※2	17,046	—
従業員に対する貸付による支出		—	-2,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		-210,805	-69,231
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,100,000	600,000
社債の発行による収入		982,000	—
社債の償還による支出		-700,000	—
長期借入の返済による支出		-304,000	-263,000
自己株式の売却による収入		13,860	4,130
自己株式の取得による支出		-257,463	-5,496
配当金の支払額		-79,726	-72,372
少数株主への配当金の支払額		-1,000	-1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,753,670	262,261
IV 現金及び現金同等物の増減額		-863,721	-157,711
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,145,758	1,282,036
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,282,036	1,124,324

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 6社 極東工業(株) 興和コンクリート(株) キョクトウ高宮(株) 極東テクノ(株) 豊工業(株) ケイ・エヌ情報システム(株)</p> <p>(連結範囲の変更) 興和コンクリート(株)は、株式取得に伴い当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社 7社 極東工業(株) 興和コンクリート(株) キョクトウ高宮(株) 極東テクノ(株) 豊工業(株) ケイ・エヌ情報システム(株) (株)ビーアールインターナショナル</p> <p>(連結範囲の変更) (株)ビーアールインターナショナルについては、当連結会計年度(平成19年3月1日)において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	—	—
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 個別法による原価法 材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 2～50年 機械・運搬具・工器具備品 2～15年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 同左 材料・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>_____</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社、極東工業(株)、キョクトウ高宮(株)およびケイ・エヌ情報システム(株)は、平成17年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,200千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響には、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は6,461,260千円であります。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、「工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事」に工事進行基準を採用していましたが、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化が顕著で、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、工事施工実績を適時に経営成績に反映させることにより期間損益のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度より「工期が1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事」に工事進行基準を採用することに變更いたしました。</p> <p>この變更に伴い、従来基準によった場合に比べ、完成工事高は865,249千円多く計上され、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ186,490千円少なく計上されております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用してしております。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は9,563,115千円であります。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>3年間の均等償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>3年間の均等償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失および経常損失が3,016千円減少し、税金等調整前当期純損失が362,515千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,425,556千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「未払金」は94,202千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則を適用し、連結調整勘定を「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、連結調整勘定を「負ののれん」として表示したことに伴い、連結調整勘定償却額を「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 負ののれん償却額 当連結会計年度より、連結調整勘定を「負ののれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額を「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 短期借入金の純増減額 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローに総額で表示しておりました「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は短期間の借換えが主流となってきたため、「短期借入金の純増減額」として純額で表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																			
	<p>当社は、平成19年5月25日の取締役会決議において、シンジケーション方式によるコミットメントラインとタームローンからなる総額2,280,000千円のリファイナンスを決定し、当社および連結子会社において担保の差入れを行いました。</p> <p>1. シンジケーション組成の内容</p> <p>(1) コミットメントライン</p> <p>1. 融資枠設定金額 1,520,000千円 2. 契約日 平成19年5月28日 3. 契約期間 平成19年5月28日～平成20年5月27日 4. 金利 1か月TIBOR+0.625% 5. アレンジャー (株)三菱東京UFJ銀行 6. コ・アレンジャー (株)広島銀行 7. エージェント (株)三菱東京UFJ銀行 8. 参加金融機関 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)広島銀行、(株)もみじ銀行</p> <p>9. 担保提供資産</p> <table border="1" data-bbox="767 893 1356 1270"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>担保に供している資産</th> <th>金額 (簿価)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工場財団</td> <td>建物・構築物</td> <td>607,262千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物・工具器具備品</td> <td>177,029千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>853,149千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,637,441千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工場財団以外</td> <td>建物・構築物</td> <td>920,844千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>720,934千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,641,778千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>10. 財務制限条項</p> <p>借入人の2008年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、2007年3月に終了する決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額の60%の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) タームローン</p> <p>1. 融資枠設定金額 760,000千円 2. 契約日 平成19年5月28日 3. 契約期間 平成19年5月28日～平成24年5月31日 4. 金利 6か月TIBOR+0.750% 5. アレンジャー (株)三菱東京UFJ銀行 6. コ・アレンジャー (株)広島銀行 7. エージェント (株)三菱東京UFJ銀行 8. 参加金融機関 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)広島銀行、(株)もみじ銀行</p>	区分	担保に供している資産	金額 (簿価)	工場財団	建物・構築物	607,262千円	建物・構築物・工具器具備品	177,029千円	土地	853,149千円	計	1,637,441千円	工場財団以外	建物・構築物	920,844千円	土地	720,934千円	計	1,641,778千円
区分	担保に供している資産	金額 (簿価)																		
工場財団	建物・構築物	607,262千円																		
	建物・構築物・工具器具備品	177,029千円																		
	土地	853,149千円																		
	計	1,637,441千円																		
工場財団以外	建物・構築物	920,844千円																		
	土地	720,934千円																		
	計	1,641,778千円																		

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

9. 担保提供資産

区分	担保に供している資産	金額 (簿価)
工場財団	建物・構築物	607,262千円
	建物・構築物・工具器具備品	177,029千円
	土地	853,149千円
	計	1,637,441千円
工場財団以外	建物・構築物	920,844千円
	土地	720,934千円
	計	1,641,778千円

10. 財務維持要件

以下の財務維持要件を満たさなくなった場合は金利を0.3%引上げることとなっております。

①2009年3月期以降、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して、営業損失を計上しないこと。

②2009年3月期以降、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。

2. 目的

今回のリファイナンスにつきましては、運転資金の機動的かつ安定的な確保と資金効率の向上を目的としております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,449,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">216,299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,301,562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,967,672</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">672,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">216,299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">853,149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,742,331</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">809,000千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,449,810千円	機械・運搬具・工具器具備品	216,299	土地	1,301,562	計	2,967,672	建物・構築物	672,882千円	機械・運搬具・工具器具備品	216,299	土地	853,149	計	1,742,331	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	809,000千円	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。なお、全て工場財団に供しております。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">607,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">177,029</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">853,149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,637,441</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">546,000千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	607,262千円	機械・運搬具・工具器具備品	177,029	土地	853,149	計	1,637,441	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	546,000千円
建物・構築物	1,449,810千円																												
機械・運搬具・工具器具備品	216,299																												
土地	1,301,562																												
計	2,967,672																												
建物・構築物	672,882千円																												
機械・運搬具・工具器具備品	216,299																												
土地	853,149																												
計	1,742,331																												
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	809,000千円																												
建物・構築物	607,262千円																												
機械・運搬具・工具器具備品	177,029																												
土地	853,149																												
計	1,637,441																												
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	546,000千円																												
<p>※2. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,100,000	差引額	400,000	<p>※2. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000	差引額	-																
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																												
借入実行残高	2,100,000																												
差引額	400,000																												
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																												
借入実行残高	2,500,000																												
差引額	-																												
<p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,620,000株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																												
<p>※4. 連結会社が保有する自己株式数は、普通株式1,382,747株であります。</p>	<p>※4. _____</p>																												
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">69,928千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,061千円	支払手形	69,928千円																								
受取手形	8,061千円																												
支払手形	69,928千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,169,367千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,504</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,693</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,698</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,169,367千円	貸倒引当金繰入額	2,504	賞与引当金繰入額	8,693	役員退職慰労引当金繰入額	15,698	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,047,787千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,638</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,047,787千円	貸倒引当金繰入額	4,638	役員賞与引当金繰入額	1,200
従業員給料手当	1,169,367千円														
貸倒引当金繰入額	2,504														
賞与引当金繰入額	8,693														
役員退職慰労引当金繰入額	15,698														
従業員給料手当	1,047,787千円														
貸倒引当金繰入額	4,638														
役員賞与引当金繰入額	1,200														
<p>※2. 研究開発費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">57,997千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	57,997千円	<p>※2. 研究開発費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">44,333千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	44,333千円										
販売費及び一般管理費	57,997千円														
販売費及び一般管理費	44,333千円														
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,155千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,426</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具器具備品	1,155千円	土地	22,270	計	23,426								
機械・運搬具・工具器具備品	1,155千円														
土地	22,270														
計	23,426														
<p>※4. 退職給付制度終了に伴う退職給付引当金戻入 興和コンクリート㈱は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により退職給付引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度末に退職給付制度を確定給付型の適格退職年金制度および社内一時金制度から確定拠出型の年金制度に全部移行したため、退職給付債務の減少額と、その減少分相当額の支払等の額との差額116,779千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>※4. _____</p>														
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,331千円</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具器具備品	18,331千円	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,916</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> </tr> <tr> <td>水道施設利用権</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,500</td> </tr> </table>	建物・構築物	571千円	機械・運搬具・工具器具備品	19,916	ソフトウェア	1,865	水道施設利用権	1,147	計	23,500		
機械・運搬具・工具器具備品	18,331千円														
建物・構築物	571千円														
機械・運搬具・工具器具備品	19,916														
ソフトウェア	1,865														
水道施設利用権	1,147														
計	23,500														
<p>※6. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸工場 (神戸市西区)</td> <td>PCおよびRC製品製造設備</td> <td>建物、構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>広島県安芸高田市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産について支店等の単位にグルーピングしております。</p> <p>工場製品について、受注競争激化による生産量の低下ならびに受注単価の低下が今後も続くことが予想され、工場部門の合理化策の一環として、神戸工場を平成18年3月末に閉鎖しております。</p>	場所	用途	種類	神戸工場 (神戸市西区)	PCおよびRC製品製造設備	建物、構築物、土地	広島県安芸高田市	賃貸用不動産	土地	<p>※6. _____</p>					
場所	用途	種類													
神戸工場 (神戸市西区)	PCおよびRC製品製造設備	建物、構築物、土地													
広島県安芸高田市	賃貸用不動産	土地													

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>以上を踏まえ、神戸工場の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(347,667千円)として特別損失に計上したものであります。減損損失の内容は土地305,652千円、建物・構築物42,014千円であります。</p> <p>賃貸用不動産については、物件ごとに資産のグルーピングを行った結果、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,864千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額により評価しております。</p>	
※7. 災害損失は、極東工業(株)大分工場の、台風災害によるものであります。	※7. _____
※8. _____	※8. 工場閉鎖損は、連結子会社である興和コンクリート(株)神戸工場の閉鎖によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	—	—	8,620,000
合計	8,620,000	—	—	8,620,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,382,747	14,650	12,500	1,384,897
合計	1,382,747	14,650	12,500	1,384,897

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,650株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加13,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,650株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,500株は、ストック・オプションの行使による減少12,000株、単元未満株式の売渡しによる減少500株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,372	10	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,292,036千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282,036</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,292,036千円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	-10,000	現金及び現金同等物	1,282,036	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,134,324千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,124,324</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,134,324千円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	-10,000	現金及び現金同等物	1,124,324				
現金預金勘定	1,292,036千円																
預入れ期間が3か月を超える定期預金	-10,000																
現金及び現金同等物	1,282,036																
現金預金勘定	1,134,324千円																
預入れ期間が3か月を超える定期預金	-10,000																
現金及び現金同等物	1,124,324																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに興和コンクリート㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに興和コンクリート㈱の取得価額と興和コンクリート㈱取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,451,461千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,715,507</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-2,797,980</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-1,534,145</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">-594,842</td> </tr> <tr> <td>興和コンクリート㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td>興和コンクリート㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-257,046</td> </tr> <tr> <td>差引：興和コンクリート㈱の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,046</td> </tr> </table>	流動資産	2,451,461千円	固定資産	2,715,507	流動負債	-2,797,980	固定負債	-1,534,145	連結調整勘定	-594,842	興和コンクリート㈱株式の取得価額	240,000	興和コンクリート㈱現金及び現金同等物	-257,046	差引：興和コンクリート㈱の取得による収入	17,046	—————
流動資産	2,451,461千円																
固定資産	2,715,507																
流動負債	-2,797,980																
固定負債	-1,534,145																
連結調整勘定	-594,842																
興和コンクリート㈱株式の取得価額	240,000																
興和コンクリート㈱現金及び現金同等物	-257,046																
差引：興和コンクリート㈱の取得による収入	17,046																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
建物	24,000	17,750	6,250	建物	24,000	20,750	3,250																				
機械装置	424,844	245,711	179,133	機械装置	340,700	226,915	113,785																				
工具器具備品	69,449	50,354	19,095	工具器具備品	42,173	35,449	6,724																				
ソフトウェア	4,626	2,209	2,416	ソフトウェア	4,626	3,135	1,491																				
計	522,920	316,025	206,894	計	411,500	286,249	125,250																				
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>79,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,894</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,189</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	79,524千円	1年超	127,370	合計	206,894	支払リース料	72,189千円	減価償却費相当額	72,189	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>57,993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,250</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,916</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	57,993千円	1年超	67,256	合計	125,250	支払リース料	80,916千円	減価償却費相当額	80,916
1年内	79,524千円																										
1年超	127,370																										
合計	206,894																										
支払リース料	72,189千円																										
減価償却費相当額	72,189																										
1年内	57,993千円																										
1年超	67,256																										
合計	125,250																										
支払リース料	80,916千円																										
減価償却費相当額	80,916																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	200,897	327,400	126,503	201,496	346,250	144,754
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	200,897	327,400	126,503	201,496	346,250	144,754
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	132,375	103,664	-28,711	132,375	75,033	-57,341
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	132,375	103,664	-28,711	132,375	75,033	-57,341
合計	333,272	431,064	97,792	333,871	421,284	87,412

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
<p>(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について164千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。</p>	<p>(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について45,471千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。</p>

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	175,141	175,141

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度、中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度を採用しております。ただし、興和コンクリート㈱におきましては、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、人事制度の改定に伴い、平成18年3月(施行は同年4月)に確定拠出型年金制度に移行いたしました。また、当社において採用しておりました特定退職金共済制度は平成18年6月30日をもって廃止いたしました。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 確定拠出型年金制度掛金	82,786千円	116,130千円
(2) 中小企業退職金共済制度掛金	8,668	7,399
(3) 特定退職金共済制度掛金	1,986	588
(4) 勤務費用	42,781	—
計	136,221	124,117

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社または当社子会社の取締役および従業員 42名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 248,000株
付与日	平成15年7月22日
権利確定条件	付与時に権利確定。ただし権利行使時においても当社または当社子会社の従業員であることを要す。(任期満了による退任、定年退職、その他会社の都合による正当な理由のある場合を除く。)
対象勤務期間	自:平成15年7月22日 至:平成19年7月31日
権利行使期間	平成17年8月1日から平成19年7月31日まで。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	201,000
権利確定	—
権利行使	12,000
失効	—
未行使残	189,000

② 単価情報

		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	330
行使時平均株価	(円)	330
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
1,960千円	1,935千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
27,388	14,755
ゴルフ会員権評価損損金不算入	ゴルフ会員権評価損損金不算入
15,898	15,198
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
25,741	13,373
繰越欠損金	繰越欠損金
425,829	681,794
工事損失引当金	工事損失引当金
1,003	229,945
減損損失	減損損失
152,551	152,551
その他	工事進行基準損失額
6,234	97,141
小計	投資有価証券評価損
656,608	19,006
評価性引当額	その他
-540,925	6,338
繰延税金資産合計	小計
115,682	1,232,038
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額	-1,098,093
39,806	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	133,944
39,806	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額
75,876	58,665
	繰延税金負債合計
	58,665
	繰延税金資産の純額
	75,278
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入	交際費等損金不算入
-3.1	-0.9
住民税均等割額	住民税均等割額
-1.2	-1.2
連結調整勘定償却	負ののれん償却
8.1	7.0
評価性引当額	評価性引当額
-53.0	-48.5
未実現損益に係る未認識額	未実現損益に係る未認識額
0.7	0.4
その他	その他
-2.6	-0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
-10.6	-2.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,336,856	2,423,382	293,796	66,059	20,120,095	—	20,120,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	43,195	134,944	77,397	255,538	(255,538)	—
計	17,336,856	2,466,578	428,741	143,457	20,375,633	(255,538)	20,120,095
営業費用	16,920,746	2,607,295	382,433	47,879	19,958,355	(823,170)	20,781,525
営業利益（又は営業損失）	416,110	-140,717	46,307	95,577	417,278	(1,078,708)	-661,430
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資 産	10,267,576	1,764,168	279,294	876,677	13,187,717	1,627,188	14,814,906
減価償却費	262,138	93,581	5,727	25,557	387,005	30,831	417,836
減損損失	241,355	106,312	—	17,864	365,531	—	365,531
資本的支出	42,435	30,531	7,592	1,700	82,258	17,329	99,588

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,281,687千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,694,697千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の余資運用資金（現金預金及び投資有価証券）ならびに管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、建設事業の減価償却費が2,094千円、製品販売事業の減価償却費が922千円それぞれ減少し、建設事業の営業利益が2,094千円増加、製品販売事業の営業損失が922千円減少しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,518,045	1,687,093	272,486	66,009	19,543,634	—	19,543,634
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	101,036	141,460	78,670	321,167	(321,167)	—
計	17,518,045	1,788,129	413,947	144,679	19,864,801	(321,167)	19,543,634
営業費用	17,796,763	1,905,390	373,481	45,463	20,121,100	664,104	20,785,205
営業利益（又は営業損失）	-278,718	-117,261	40,465	99,215	-256,298	(985,272)	-1,241,570
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資 産	10,689,003	1,618,043	310,492	851,100	13,468,640	1,507,931	14,976,571
減価償却費	204,682	70,971	4,977	24,319	304,950	42,122	347,073
資本的支出	42,783	13,127	6,343	2,200	64,454	11,887	76,342

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,203,053千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,452,105千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の余資運用資金（現金預金及び投資有価証券）ならびに管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、情報システム事業の営業費用は1,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
取引に重要性がないため記載しておりません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	506.15円	1株当たり純資産額	335.25円
1株当たり当期純損失	125.97円	1株当たり当期純損失	163.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	920,630	1,184,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,130	—
(うち利益処分による役員賞与)	(10,130)	(—)
普通株式に係る当期純損失(千円)	930,760	1,184,280
期中平均株式数(千株)	7,388	7,235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 201個)。 なお、この概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数 189個)。 なお、この概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	平成19年5月17日開催の臨時取締役会において、株式交換により東日本コンクリート(株)(以下、「東日本コンクリート」)を完全子会社とすることを決定し、同社との間で株式交換契約を締結しております。 なお、本株式交換は会社法第796条(吸収合併契約等の承認を要しない場合等)の規定に基づき、簡易株式交換を行うものであります。 1. 株式交換による完全子会社化の目的 現下の建設産業の状況に鑑み、当社の完全子会社である極東工業(株)及び興和コンクリート(株)との補完関係を重視して、企業基盤の充実と競争力の強化を図り、相互のより大きな発展を目指すものであります。具体的には以下のとおりであります。

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(1) 地域補完による営業エリアの拡大（東北エリア） (2) 製造拠点の統合（工場及び機材センターの相互活用による最適配置） (3) 得意分野の保有技術等の相互活用及び専門技術者等の交流 (4) 研究開発の統合 (5) 情報システムの集約及び効率化</p> <p>2. 株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換の日程 平成19年5月17日 株式交換契約書承認取締役会（両社） 平成19年5月17日 株式交換契約書の締結（両社） 平成19年5月31日 定時株主総会（東日本コンクリート） 平成19年7月2日 株式交換の日（予定）</p> <p>(2) 株式交換比率 株式会社ビーアールホールディングス 1 東日本コンクリート株式会社 5.5 （注）</p> <p>① 株式の割当比率 東日本コンクリートの普通株式1株に対して、当社の普通株式5.5株を割当て交付します。</p> <p>② 株式交換比率の算定根拠 株式交換比率の算定は、OAG税理士法人に依頼し、その算定結果を両社間で協議した結果、上記のとおり合意いたしました。</p> <p>③ 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠 OAG税理士法人は、当社については平成19年4月30日までの市場株価の3か月平均を採用し、271円と算定いたしました。東日本コンクリートについては、類似会社比準方式により716円～970円、純資産方式により2,477円～3,352円、類似業種比準方式により1,394円と算定され、各評価結果を総合的に勘案し株式交換比率を算定しました。</p> <p>④ 算定機関との関係 第三者機関であるOAG税理士法人は、当社及び東日本コンクリートの関連当事者には該当いたしません。</p> <p>3. 株式交換により交付する株式数（普通株式1,100,000株） 株式交換にあたり、当社は自己株式（普通株式）を割当てますので、株式交換に伴う新株の発行はありません。</p> <p>4. 株式交換交付金 株式交換交付金の支払はありません。</p> <p>5. 子会社化する会社の概要 (1) 商号 東日本コンクリート株式会社 (2) 事業内容 ①プレストレストコンクリート構造物の設計・施工、製品の製造・販売 ②鉄筋コンクリート構造物の設計・施工、製品の製造・販売</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	③コンクリート構造物の補修・補強に係る設計・施工 ④PCパイルの製造・販売、杭打施工 (3) 設立年月日 1951年6月26日 (4) 本店所在地 仙台市青葉区中央1丁目6番30号(宮城林産ビル) (5) 代表者 代表取締役社長 小倉 迪郎 (6) 資本金 1億円 (7) 発行済株式総数 200,000株 (8) 純資産 1,174百万円 (9) 総資産 3,168百万円 (10) 決算期 3月31日 (11) 従業員数 128名 (12) 主要取引先 国土交通省、NEXCO、地方自治体他 (13) 大株主及び持株比率 ㈱宮城林産ビル 8.00% 岡田 亨 7.05% 仙建工業㈱ 5.72% (14) 主要取引銀行 七十七銀行、北日本銀行

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ビーアールホールディングス	第2回無担保社債 注2	平成17年 12月30日	500,000	500,000	0.70	なし	平成22年 12月30日
(株)ビーアールホールディングス	第3回無担保社債	平成18年 2月28日	300,000	300,000	0.91	なし	平成21年 2月27日
(株)ビーアールホールディングス	第4回無担保社債	平成18年 2月28日	200,000	200,000 (200,000)	0.40	なし	平成20年 2月28日
合計		—	1,000,000	1,000,000 (200,000)	—	—	—

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
 2. 変動利付債のため利率は半年ごとの見直しとなっております。
 3. 連結決算日後5年以内の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	300,000	—	500,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100,000	2,700,000	1.2	—
1年以内返済予定の長期借入金	284,000	284,000	2.2	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	525,000	262,000	2.2	平成21年9月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,909,000	3,246,000	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	184,000	78,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金		683,376		458,515	
2. 短期貸付金	※2	2,302,330		1,420,590	
3. 未収入金	※2	48,740		58,833	
4. 繰延税金資産		1,340		2,098	
5. その他		5,436		5,066	
貸倒引当金		-506		-768	
流動資産合計		3,040,718	33.7	1,944,335	25.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	575,405		577,605	
減価償却累計額		76,340	499,064	98,673	478,932
(2) 構築物		2,776		2,776	
減価償却累計額		695	2,080	863	1,912
(3) 機械装置		20,837		20,837	
減価償却累計額		8,029	12,808	9,848	10,989
(4) 備品		30,859		31,147	
減価償却累計額		12,517	18,342	17,340	13,806
(5) 土地	※1		358,736		358,736
有形固定資産計			891,033		864,377
			9.9		11.5
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			29,064		27,204
(2) 電話加入権			241		241
無形固定資産計			29,305		27,445
			0.3		0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			392,566		396,262
(2) 関係会社株式			4,507,135		3,869,001
(3) 関係会社長期貸付金			150,000		1,998,000
(4) 長期前払費用			1,610		1,035
(5) 長期保証金			1,115		971
貸倒引当金			-		-1,600,000
投資その他の資産計			5,052,427		4,665,270
			56.1		62.2
固定資産合計			5,972,766		5,557,094
			66.3		74.1
資産合計			9,013,485		7,501,429
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	※4	2,100,000		2,700,000	
2. 一年以内償還予定の社債		—		200,000	
3. 未払金	※3	22,567		18,213	
4. 未払費用		2,387		2,965	
5. 未払法人税等		4,422		8,013	
6. 未払消費税等		1,149		1,713	
7. 預り金	※3	950,511		1,124,177	
8. 前受収益	※3	6,253		6,463	
流動負債合計		3,087,292	34.2	4,061,545	54.1
II 固定負債					
1. 社債		1,000,000		800,000	
2. 繰延税金負債		26,512		38,457	
3. 役員退職慰労引当金		7,860		—	
4. 長期預り保証金	※3	90,339		90,758	
固定負債合計		1,124,711	12.5	929,215	12.4
負債合計		4,212,003	46.7	4,990,761	66.5
(資本の部)					
I 資本金	※5	2,500,000	27.7	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,862,909		—	
2. その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		400,000		—	
自己株式処分差益		146		—	
資本剰余金合計		2,263,055	25.1	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		439,297		—	
利益剰余金合計		439,297	4.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		54,556	0.6	—	—
V 自己株式	※6	-455,428	-5.0	—	—
資本合計		4,801,481	53.3	—	—
負債資本合計		9,013,485	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	2,500,000	33.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,862,909	
(2) その他資本剰余金		—		400,146	
資本剰余金合計			—	2,263,055	30.2
3. 利益剰余金					
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		-1,852,349	
利益剰余金合計			—	-1,852,349	-24.7
4. 自己株式			—	-456,794	-6.1
株主資本合計			—	2,453,912	32.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	56,756	0.8
評価・換算差額等合計			—	56,756	0.8
純資産合計			—	2,510,668	33.5
負債純資産合計			—	7,501,429	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 受取配当金収入	※1	90,200			140,500		
2. 経営管理収入	※1	228,945			208,622		
3. 不動産賃貸収入	※1	143,457	462,602	100.0	144,679	493,801	100.0
II 営業費用							
1. 不動産賃貸原価		47,879			45,463		
2. 販売費及び一般管理費	※1,2	293,443	341,322	73.8	302,053	347,517	70.4
営業利益			121,279	26.2		146,283	29.6
III 営業外収益							
1. 受取利息	※1	19,950			52,176		
2. 受取配当金		3,154			2,921		
3. その他		1,860	24,964	5.4	2,076	57,174	11.6
IV 営業外費用							
1. 支払利息	※1	5,566			20,680		
2. 社債利息		1,156			5,959		
3. 社債発行費		18,000			—		
4. 自己株式買付手数料		864			62		
5. コミットメントライン 費用		3,878			5,814		
6. 社債保証料		—			6,967		
7. その他		3,395	32,861	7.1	1,516	41,001	8.3
経常利益			113,382	24.5		162,456	32.9
V 特別損失							
1. 減損損失	※3	17,864			—		
2. 貸倒引当金繰入額	※4	—			1,600,000		
3. 関係会社株式評価損	※5	—	17,864	3.9	750,133	2,350,133	475.9
税引前当期純利益			95,518	20.6		—	—
税引前当期純損失			—	—		2,187,677	443.0
法人税、住民税及び事 業税		5,547			17,696		
法人税等調整額		-924	4,623	1.0	9,690	27,386	5.5
当期純利益			90,895	19.6		—	
当期純損失			—			2,215,063	448.5
前期繰越利益			348,401				
当期未処分利益			439,297				

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			439,297
II 利益処分量			
1. 配当金		72,372	
(1株につき10円)			
2. 役員賞与金		4,210	
(うち監査役賞与金)		(1,340)	76,582
III 次期繰越利益			362,714
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			400,146
II その他資本剰余金次期繰 越高			400,146

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,500,000	1,862,909	400,146	2,263,055	439,297	439,297	-455,428	4,746,924	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(千円)(注)					-72,372	-72,372		-72,372	
役員賞与(千円)(注)					-4,210	-4,210		-4,210	
当期純損失(千円)					-2,215,063	-2,215,063		-2,215,063	
自己株式の取得(千円)							-5,496	-5,496	
自己株式の処分(千円)							4,130	4,130	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-2,291,646	-2,291,646	-1,366	-2,293,012	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,500,000	1,862,909	400,146	2,263,055	-1,852,349	-1,852,349	-456,794	2,453,912	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	54,556	54,556	4,801,481
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)(注)			-72,372
役員賞与(千円)(注)			-4,210
当期純損失(千円)			-2,215,063
自己株式の取得(千円)			-5,496
自己株式の処分(千円)			4,130
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	2,199	2,199	2,199
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,199	2,199	-2,290,813
平成19年3月31日 残高 (千円)	56,756	56,756	2,510,668

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、本社本館建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年6月24日開催の第3回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) —————
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	—————
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前当期純利益が17,864千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,510,668千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「社債保証料」の金額は1,511千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																
	<p>当社は、平成19年5月25日の取締役会決議において、シンジケーション方式によるコミットメントラインとタームローンからなる総額2,280,000千円のリファイナンスを決定し、当社および連結子会社において担保の差入れを行いました。</p> <p>シンジケーション組成の内容等につきましては、連結財務諸表における追加情報に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当社が差し入れた担保提供資産は以下のとおりであります。</p> <p>(1) コミットメントライン</p> <table border="1" data-bbox="903 642 1358 795"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>金額（簿価）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>920,844千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>720,934千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,641,778千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) タームローン</p> <table border="1" data-bbox="903 846 1358 999"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>金額（簿価）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>920,844千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>720,934千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,641,778千円</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	金額（簿価）	建物・構築物	920,844千円	土地	720,934千円	計	1,641,778千円	担保に供している資産	金額（簿価）	建物・構築物	920,844千円	土地	720,934千円	計	1,641,778千円
担保に供している資産	金額（簿価）																
建物・構築物	920,844千円																
土地	720,934千円																
計	1,641,778千円																
担保に供している資産	金額（簿価）																
建物・構築物	920,844千円																
土地	720,934千円																
計	1,641,778千円																

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">499,064千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">358,736</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">857,801</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記資産は、当社および極東工業㈱の金融機関との取引に対して担保に供しております。</p> <p>なお、当社の当事業年度末における対応債務はありません。</p>	建物	499,064千円	土地	358,736	計	857,801	<p>※1. —————</p>														
建物	499,064千円																				
土地	358,736																				
計	857,801																				
<p>※2. 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,302,330千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">31,816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,334,147</td> </tr> </table>	短期貸付金	2,302,330千円	未収入金	31,816	計	2,334,147	<p>※2. 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,420,590千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">29,211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449,802</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,420,590千円	未収入金	29,211	計	1,449,802								
短期貸付金	2,302,330千円																				
未収入金	31,816																				
計	2,334,147																				
短期貸付金	1,420,590千円																				
未収入金	29,211																				
計	1,449,802																				
<p>※3. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">19,400千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">946,523</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">6,253</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">63,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,035,408</td> </tr> </table>	未払金	19,400千円	預り金	946,523	前受収益	6,253	長期預り保証金	63,230	計	1,035,408	<p>※3. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">11,922千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,121,412</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">6,463</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">63,590</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203,388</td> </tr> </table>	未払金	11,922千円	預り金	1,121,412	前受収益	6,463	長期預り保証金	63,590	計	1,203,388
未払金	19,400千円																				
預り金	946,523																				
前受収益	6,253																				
長期預り保証金	63,230																				
計	1,035,408																				
未払金	11,922千円																				
預り金	1,121,412																				
前受収益	6,463																				
長期預り保証金	63,590																				
計	1,203,388																				
<p>※4. 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,100,000	差引額	400,000	<p>※4. 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000	差引額	—								
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																				
借入実行残高	2,100,000																				
差引額	400,000																				
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																				
借入実行残高	2,500,000																				
差引額	—																				
<p>※5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,620,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式	普通株式	8,620,000株	<p>※5. —————</p>														
授権株式数	普通株式	30,000,000株																			
発行済株式	普通株式	8,620,000株																			
<p>※6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,382,747株であります。</p>	<p>※6. —————</p>																				
<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は54,556千円であります。</p>	<p>7. —————</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金収入</td> <td style="text-align: right;">90,200千円</td> </tr> <tr> <td>経営管理収入</td> <td style="text-align: right;">228,945</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">77,397</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">87,751</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">18,852</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> </table>	受取配当金収入	90,200千円	経営管理収入	228,945	不動産賃貸収入	77,397	販売費及び一般管理費	87,751	受取利息	18,852	支払利息	1,191	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金収入</td> <td style="text-align: right;">140,500千円</td> </tr> <tr> <td>経営管理収入</td> <td style="text-align: right;">208,622</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">78,670</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">112,844</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">52,063</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">4,455</td> </tr> </table>	受取配当金収入	140,500千円	経営管理収入	208,622	不動産賃貸収入	78,670	販売費及び一般管理費	112,844	受取利息	52,063	支払利息	4,455		
受取配当金収入	90,200千円																										
経営管理収入	228,945																										
不動産賃貸収入	77,397																										
販売費及び一般管理費	87,751																										
受取利息	18,852																										
支払利息	1,191																										
受取配当金収入	140,500千円																										
経営管理収入	208,622																										
不動産賃貸収入	78,670																										
販売費及び一般管理費	112,844																										
受取利息	52,063																										
支払利息	4,455																										
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">41,667千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">54,632</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,062</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td style="text-align: right;">34,829</td> </tr> <tr> <td>システム費</td> <td style="text-align: right;">86,431</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,360</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> </table>	役員報酬	41,667千円	給与手当	54,632	減価償却費	23,062	事務費	34,829	システム費	86,431	役員退職慰労引当金繰入額	3,360	貸倒引当金繰入額	260	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">42,942千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">57,306</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,423</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td style="text-align: right;">32,672</td> </tr> <tr> <td>システム費</td> <td style="text-align: right;">100,554</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> </table>	役員報酬	42,942千円	給与手当	57,306	減価償却費	17,423	事務費	32,672	システム費	100,554	貸倒引当金繰入額	262
役員報酬	41,667千円																										
給与手当	54,632																										
減価償却費	23,062																										
事務費	34,829																										
システム費	86,431																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,360																										
貸倒引当金繰入額	260																										
役員報酬	42,942千円																										
給与手当	57,306																										
減価償却費	17,423																										
事務費	32,672																										
システム費	100,554																										
貸倒引当金繰入額	262																										
<p>※3. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 200px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県安芸高田市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用不動産について物件ごとに資産のグルーピングを行った結果、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,864千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島県安芸高田市	賃貸用不動産	土地	<p>※3. _____</p>																				
場所	用途	種類																									
広島県安芸高田市	賃貸用不動産	土地																									
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 興和コンクリート㈱の貸付金等に対する回収不能見込額を計上しております。</p>																										
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 関係会社株式評価損 当社は、以下の関係会社株式について関係会社株式評価損を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 300px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">関係会社</th> <th style="width: 30%;">評価損額 (千円)</th> <th style="width: 40%;">残存簿価 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>興和コンクリート㈱</td> <td style="text-align: center;">239,998</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>キョクトウ高宮㈱</td> <td style="text-align: center;">510,135</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社	評価損額 (千円)	残存簿価 (千円)	興和コンクリート㈱	239,998	2	キョクトウ高宮㈱	510,135	100,000																	
関係会社	評価損額 (千円)	残存簿価 (千円)																									
興和コンクリート㈱	239,998	2																									
キョクトウ高宮㈱	510,135	100,000																									

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,382,747	14,650	12,500	1,384,897
合計	1,382,747	14,650	12,500	1,384,897

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,650株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加13,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,650株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,500株は、ストック・オプションの行使による減少12,000株、単元未満株式の売渡しによる減少500株であります。

(リース取引関係)

事業内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額であるため記載しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 1,168千円</p> <p>役員退職慰労引当金 3,183</p> <p>減損損失 7,234</p> <p>その他 376</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 11,963</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 37,135</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 37,135</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 25,171</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 1,935千円</p> <p>未払事業所税 58</p> <p>未払退職給付費用 104</p> <p>関係会社株式評価損 303,761</p> <p>一括償却資産 175</p> <p>貸倒引当金 648,311</p> <p>減損損失 7,234</p> <hr/> <p>小計 961,581</p> <hr/> <p>評価性引当額 -959,308</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,273</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 38,632</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 38,632</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定) 175</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 38,457</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入 0.5</p> <p>住民税均等割額 1.0</p> <p>受取配当金等益金不算入 -37.4</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等益金不算入 2.4</p> <p>評価性引当額 -44.0</p> <p>その他 -0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 -1.3</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	662.86円	1株当たり純資産額	347.01円
1株当たり当期純利益金額	11.73円	1株当たり当期純損失金額	306.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.68円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	90,895	-2,215,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,210	—
(うち利益処分による役員賞与)	(4,210)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	86,685	-2,215,063
期中平均株式数(千株)	7,388	7,235
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	32	—
(うち新株予約権(千株))	(32)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数 189個)。 なお、この概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	平成19年5月17日開催の臨時取締役会において、株式交換により東日本コンクリート㈱を完全子会社とすることを決定し、同社との間で株式交換契約を締結しております。 なお、本株式交換は会社法第796条(吸収合併契約等の承認を要しない場合等)の規定に基づき、簡易株式交換を行うものであります。 株式交換による完全子会社化の目的等につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	20,615
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	18	19,260
		(株)広島銀行	48,000	31,152
		(株)山口フィナンシャルグループ	213	130,505
		(株)百十四銀行	10,000	7,130
		東海旅客鉄道(株)	140	187,600
計		58,386	396,262	

(注) (株)もみじホールディングスは、平成18年10月2日付で(株)山口銀行と共同で株式移転による完全親会社(株)山口フィナンシャルグループを設立し、(株)山口フィナンシャルグループの完全子会社となっております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	575,405	2,200	—	577,605	98,673	22,332	478,932
構築物	2,776	—	—	2,776	863	168	1,912
機械装置	20,837	—	—	20,837	9,848	1,818	10,989
備品	30,859	288	—	31,147	17,340	4,823	13,806
土地	358,736	—	—	358,736	—	—	358,736
計	988,615	2,488	—	991,103	126,725	29,143	864,377
無形固定資産							
ソフトウェア	157,986	10,740	—	168,726	141,522	12,599	27,204
電話加入権	241	—	—	241	—	—	241
計	158,228	10,740	—	168,968	141,522	12,599	27,445
長期前払費用	1,610	496	1,063	1,043	8	8	1,035
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	506	1,600,768	—	506	1,600,768
役員退職慰労引当金	7,860	—	7,860	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の506千円は洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金預金

区分	金額（千円）
現金	198
預金の種類	
当座預金	376,215
普通預金	82,101
小計	458,317
合計	458,515

②短期貸付金

相手先	金額（千円）
興和コンクリート(株)	920,377
キョクトウ高宮(株)	500,213
合計	1,420,590

③関係会社株式

区分	金額（千円）
極東工業(株)	3,516,999
興和コンクリート(株)	2
極東テクノ(株)	140,000
ケイ・エヌ情報システム(株)	40,000
キョクトウ高宮(株)	100,000
豊工業(株)	60,000
(株)ビーアールインターナショナル	12,000
計	3,869,001

④関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
興和コンクリート(株)	1,998,000
合計	1,998,000

⑤短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,100,000
(株)広島銀行	800,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)山口銀行	200,000
(株)もみじ銀行	200,000
合計	2,700,000

⑥預り金

区分	金額 (千円)
極東工業(株)	956,464
極東テクノ(株)	130,978
豊工業(株)	33,969
その他	2,764
計	1,124,177

⑦社債

1,000,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株、10,000株、100,000株
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (注)1 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (注)1 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.brhd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 平成19年2月23日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第4期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第5期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日中国財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年5月17日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第6号の2（提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月3日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月1日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月1日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月27日）平成18年6月28日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項に記載のとおり、会社は工事進行基準適用工事の適用範囲を変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 家元 清文 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成19年5月17日開催の臨時取締役会において、株式交換により東日本コンクリート株式会社を完全子会社とすることを決定し、同社との間で株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 家元 清文 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成19年5月17日開催の臨時取締役会において、株式交換により東日本コンクリート株式会社を完全子会社とすることを決定し、同社との間で株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。